

事業概要表（草の根パートナー型）

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	離島でのデジタル教材と日本式授業研究を活用した SDGs 環境教育支援プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	<p>インドネシアは、近年著しい経済発展を遂げているが、その一方で環境に関しては問題が山積している。特にごみ問題は、人口が2億6400万を超える同国にとって大きな課題である。同国では一般的にごみを投げ捨てる習慣があり、ごみの環境への影響に対する人々の知識も不足し、関心も低い。人々の意識啓発と行動変容には、子どもの頃からの教育が重要であるため、インドネシア教育振興会は、これまで草の根技術協力事業を通じて、主に小学校での環境教育を推進した。まず南タンゲラン市の小学校で環境教育を開発・導入し、環境教育の基礎を築いた。さらに日本式授業研究を導入した同市環境教育モデルをボゴール市及びバリクパパン市に普及させ、南タンゲラン市環境教育モデルが他地域でも活用可能なことを実証した。</p> <p>一方、インドネシアの離島は中央からの情報が入りにくく、小スンダ列島の島々では住民による海へのごみの投げ捨てが後を絶たない。そのため、行政機関はこのままごみが増え続け環境汚染が進めば、島としての発展が妨げられると危機感を強めている。同地域の環境教育は、児童・生徒に教える基準や統一された教材もないため、学校教育での学びが不十分な状況にある。</p> <p>上記背景の下、提案事業では南タンゲラン市環境教育モデルをベースに小スンダ列島での環境教育の普及を図る。COVID-19 で加速した教育現場のデジタル化にも対応できるような教材のデジタル化とそれを利用した教員研修を実施する。さらにデジタル教材を活用した小スンダ列島の環境教育を離島モデルとし、南タンゲラン市のモデルと共に島嶼国であるインドネシアの他地域への拡大を目指す。</p>
4. プロジェクト目標	小スンダ列島のタバナン県、西マンガライ県、クパン市の小学校にデジタル教材を活用した南タンゲラン市環境教育モデルが普及し、環境教育の授業の質が向上する。
5. 対象地域	バンテン州南タンゲラン市、バリ州タバナン県、東ヌサ・トゥンガラ州西マンガライ県およびクパン市
6. 対象地域を管轄する在外公館	<ul style="list-style-type: none"> ・在インドネシア日本大使館（南タンゲラン市） ・在デンパサール領事館（バリ州・東ヌサトゥンガラ州）
7. 受益者層（ターゲットグループ）	<ul style="list-style-type: none"> ・直接受益者：小スンダ列島：タバナン県小学校20校（生徒数約1960名）・教員40名、西マンガライ県小学校16校（生徒数約1860名）・教員32名、クパン市小学校12校（約3900名）・教員24名 ・間接受益者：南タンゲラン市：教育局職員5名、教職員20名、小学校300校 約30,000人、中学校24公立校 学生約9,300名及び小スンダ列島の該当地域の公立小学校の生徒（タバナン県303校/約30,000名）、西マンガライ県178校/約21,000名、クパン市84校/約27,500名）
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 南タンゲラン市で環境教育デジタル教材が開発される。 2. 小スンダ列島のタバナン県、西マンガライ県、クパン市において、南タンゲラン市をモデルとした環境教育デジタル教材が開発される。 3. 小スンダ列島のタバナン県、西マンガライ県、クパン市の小学校の教員がデジタル教材を活用した環境教育の授業を実施できる。 4. 南タンゲラン市と小スンダ列島の環境教育モデルがインドネシアで情報発信される。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 南タンゲラン市で環境教育のデジタル教材開発チームを結成し、教材開発計画・スケジュール・役割分担を確定する。 1-2. 小スンダ列島の環境教育に応用するため、南タンゲラン市の小中学校の教科「環境」の教本や授業について教員に調査を行う。 1-3. 南タンゲラン市環境教育デジタル教材開発チームが教科「環境」の教本の内容をデジタル化・アーカイブし、南タンゲラン市環境教育デジタル教材を制作する。 2-1. タバナン県、西マンガライ県、クパン市教員に環境教育の現状とデジタル教材の活用について聞き取りを行う。 2-2. 小スンダ列島環境教育デジタル教材開発チームを結成し、教材開発計画・スケジュール・役割分担を確定する。 2-3. タバナン県、西マンガライ県、クパン市の教員を対象とし、環境教育とレッスンスタディ（授業研究）について研修やセミナーを実施する。 2-4. 小スンダ列島環境教育デジタル教材開発チームを対象とし、環境教育教材の内容・収集方法・デジタル化に関する研修やセミナーを実施する。 2-5. 小スンダ列島環境教育デジタル教材開発チームがタバナン県、西マンガライ県、クパン市

	<p>の環境教育デジタル教材を制作する。</p> <p>3-1. タバナン県、西マンガライ県、クパン市小学校教員に環境教育の知識・技能の研修を実施する。</p> <p>3-2. レッスンスタディを行うモデル教員（授業研究リーダー）を選抜する。</p> <p>3-3. モデル教員および教育局に環境教育デジタル教材を活用した問題解決型授業とレッスンスタディの研修（現地・本邦）を行う。</p> <p>3-4. モデル教員に環境教育デジタル教材を活用した環境教育に関する研修を実施する。</p> <p>3-5. モデル教員が環境教育デジタル教材を活用した環境教育の授業を試行実施する。</p> <p>3-6. モデル教員を中心にモデル学校で、レッスンスタディ方式による環境教育の授業を行う。</p> <p>4-1. 環境教育に関心の高い地域や教員養成大学等で環境教育セミナーを開催し、環境教育デジタル教材やレッスンスタディを紹介する。</p> <p>4-2. 南タンゲラン市および小スンダ列島の環境教育デジタル教材とレッスンスタディの動画をWebサイトで公開し、他地域で活用できるようにする。</p>
9. 実施期間	2021年9月～2025年8月（4年0ヵ月）
10. 事業費概算額	100,000千円
11. 実施体制	〔日本側〕インドネシア教育振興会〔現地側〕教育法人セマラック、南タンゲラン市・タバナン県・西マンガライ県・クパン市の教育局
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	一般社団法人インドネシア教育振興会
2. 活動内容	インドネシア：環境・道徳・平和教材の開発と教育、学校・図書館の再建等 日本：国際理解・協力、環境教育、国際交流イベントの開催